

米軍思いやり予算 年1900億円

国民には消費税の大増税



3年期限を5年に延長

前原誠司外相とルース駐日米大使は1月21日、2011年度からの在日米軍駐留経費負担（思いやり予算）に関する特別協定に署名しました。これは、今年3月に期限切れとなる現行協定に変わるもので、現行の3年期限を5年（2015年度まで）に延長。米軍基地労働者の給与や基地・施設光熱費など年間1900億円規模の国民の血税が引き続き支払われることとなります。



経費負担の内訳は、米軍基地で働く労働者2万3000人の基本給や各手当、年間249億円を上限とした電気、ガス、上下水道代で、現行水準を維持しています。

米軍訓練移転費も日本が負担

新協定ではまた、グアムをはじめ米軍機の米国領域への訓練移転費用も日本が負担することが新たにうたわれました。

協定はさらに、米国領への米軍訓練場所の変更を行う場合、「追加的に必要となる経費の全部または一部を負担する」と定め、1月20日に日米で合意した、沖縄・嘉手納基地のF15戦闘機のグアム訓練移転、三沢（青森県）・岩国（山口県）両基地所属機の訓練移転経費を日本側負担とすることを盛り込みました。

菅政権は、財政赤字を理由に、教育・社会保障・中小企業関連予算を削減し、さらに消費税の大増税を国民に押し付けようとしています。その一方で、アメリカ軍に対しては、日米地位協定上、日本が支払う義務の無い米軍への負担を支払おうとしているのです。

「思いやり予算を廃止し、国民生活に
まわせ」の声を

さらに強めましょう。

異常です
菅政権

退場

TPP

への参加は「壊国」への道

日米同盟のために国民に犠牲を押し付けるな！

経済全体が大打撃

菅首相が「平成の開国」と称する、環太平洋連携協定（TPP）への参加が大きな焦点になっています。「TPPに参加しないとバスに乗り遅れる」とのキャンペーンが政府・財界やマスコミを使って大々的に展開されていますが、影響は農業だけでなく日本全体に及ぶことが明らかとなってきました。そこには、「日米同盟」最優先で国民に犠牲を押し付ける菅政権の本質があります。

雇用を破壊し賃下げ拍車

TPPは、関税をはじめ「ヒト、モノ、カネ」にかかわる経済的な国境を完全に自由化することを基本にした連携協定で、米国や豪州、シンガポールなど9カ国が参加交渉を進めています。

TPPに参加し関税を撤廃した場合に、日本の農業生産は半減し、食料自給率は13%（現在40%）まで低下すると農林水産省は試算。農林漁業が支える地域経済をはじめ、国土・環境の維持など深刻な事態を引き起こすことは明らかです。

しかもTPPは、関税の撤廃だけでなく、食料の安全基準、医療制度や保険制度、金融、公共事業の入札など多くの分野で規制の緩和・撤廃も盛り込まれています。また、海外からの労働力の流入で、国内の雇用は失われ賃金の切り下げがすすむといわれています。一部の大企業は潤っても、国民の多くは今以上の市場原理優先の中に放り出されることとなります。

オバマ米政権の戦略に追随

菅首相が突然TPPへの参加を言い出した背景には、オバマ米政権の世界戦略があります。オバマ米大統領は、2012年の大統領選挙での再選を目指し、米国の競争力を強化し、輸出拡大を通じて雇用の確保を図るつとしています。輸出拡大策として米国が追求するのが自由貿易協定です。米企業の競争力を引き上げ、日本への攻勢を狙っており、米国の利益最優先が貫かれています。

前原外相の危険な政治姿勢

ところが菅政権は、アメリカの戦略を批判するどころか「日米同盟のためなら国民の犠牲もかえりみない」態度をむき出しにしています。

前原誠司外相は、TPPについて「私はこれを日米関係強化の一環として位置づけています」と明言しました。「日米間強化」のためにはそれを受け入れるという前原外相の主張は、文字通り「日米同盟」のためには日本の農業も国民の暮らしも犠牲にするというもので、絶対許されるものではありません。TPPへの参加は「開国」ではなく「壊国」への道です。

菅首相は、TPPへの参加の結論を6月にも出すといっています。TPPの危険な本質を知らせて、TPPへの参加を阻止しましょう。

